

11. 北アフリカ

北アフリカの日本語教育の状況

北アフリカでは、前回（2021年度）調査同様に、アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコの4か国で日本語教育の実施が確認できた。北アフリカ全体の機関数は34機関（前回調査比3.0%増）、教師数は221人（同16.3%増）、学習者数は4,489人（同2.0%減）となった。教師数は前回調査から増加した一方、学習者数は減少に転じた。

機関数はエジプトが18機関で最も多く、次いでモロッコの10機関、続くアルジェリアとチュニジアは同数の3機関であった。教師数はエジプトが176人で地域の79.6%を占め、次いでモロッコ（25人）、アルジェリア（14人）、チュニジア（6人）となった。学習者数もエジプトが3,661人で地域の81.6%を占め、モロッコ（527人）、チュニジア（205人）、アルジェリア（96人）と続く。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数はエジプトとチュニジアで増加、アルジェリアとモロッコでは減少した。教師数では、モロッコは減少、その他の3か国では増加した。学習者数はエジプトとチュニジアで増加、アルジェリアとモロッコでは減少という結果となった。

学習者数の教育段階ごとの割合は、高等教育75.6%、学校教育以外24.4%で、前回調査では実施されていた中等教育が確認できなくなり、大学を中心に日本語教育が実施されている傾向がより強くなった。なお前回調査から引き続き、初等教育では日本語教育の実施は確認されなかった。

地域全体のオンライン授業実施率は64.7%と全世界の実施率（30.9%）と比べて高く、最も実施率の高いエジプトが83.3%、次いでモロッコが50.0%となった。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（94.1%）の割合が前回調査から引き続き最も高く、「日本への留学」（88.2%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（73.5%）、「日本語そのものへの興味」（70.6%）も7割を超える高い水準となった。

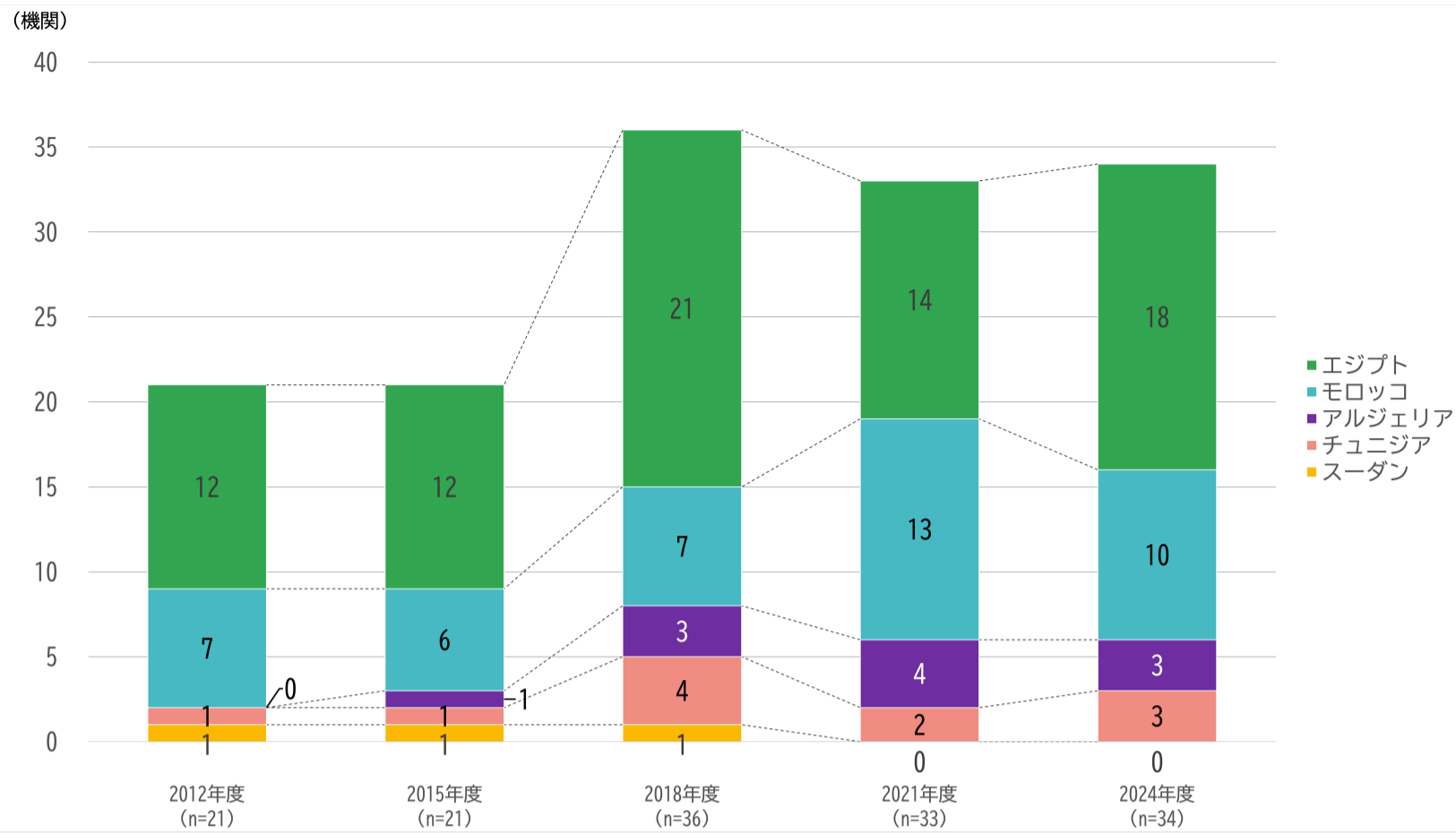
表2-11-1 北アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

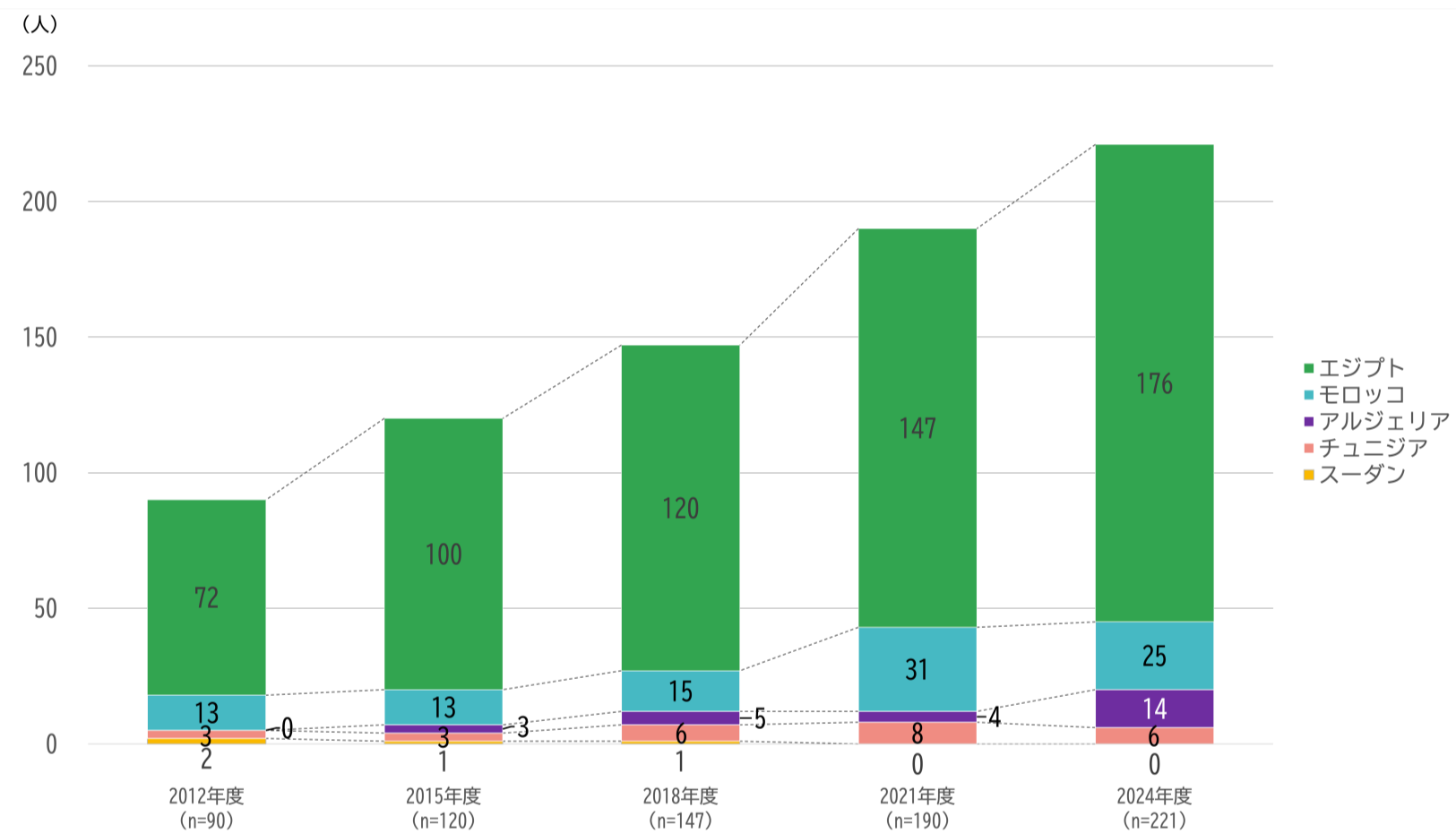
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
エジプト	18	176	3,661	3.9	0	0	3,212	449	94,798,827	14	147	3,514
モロッコ	10	25	527	1.6	0	0	140	387	33,848,242	13	31	626
チュニジア	3	6	205	1.9	0	0	20	185	10,982,754	2	4	170
アルジェリア	3	14	96	0.3	0	0	20	76	34,452,759	4	8	270
北アフリカ全体	34	221	4,489	—	0	0	3,392	1,097	—	33	190	4,580

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

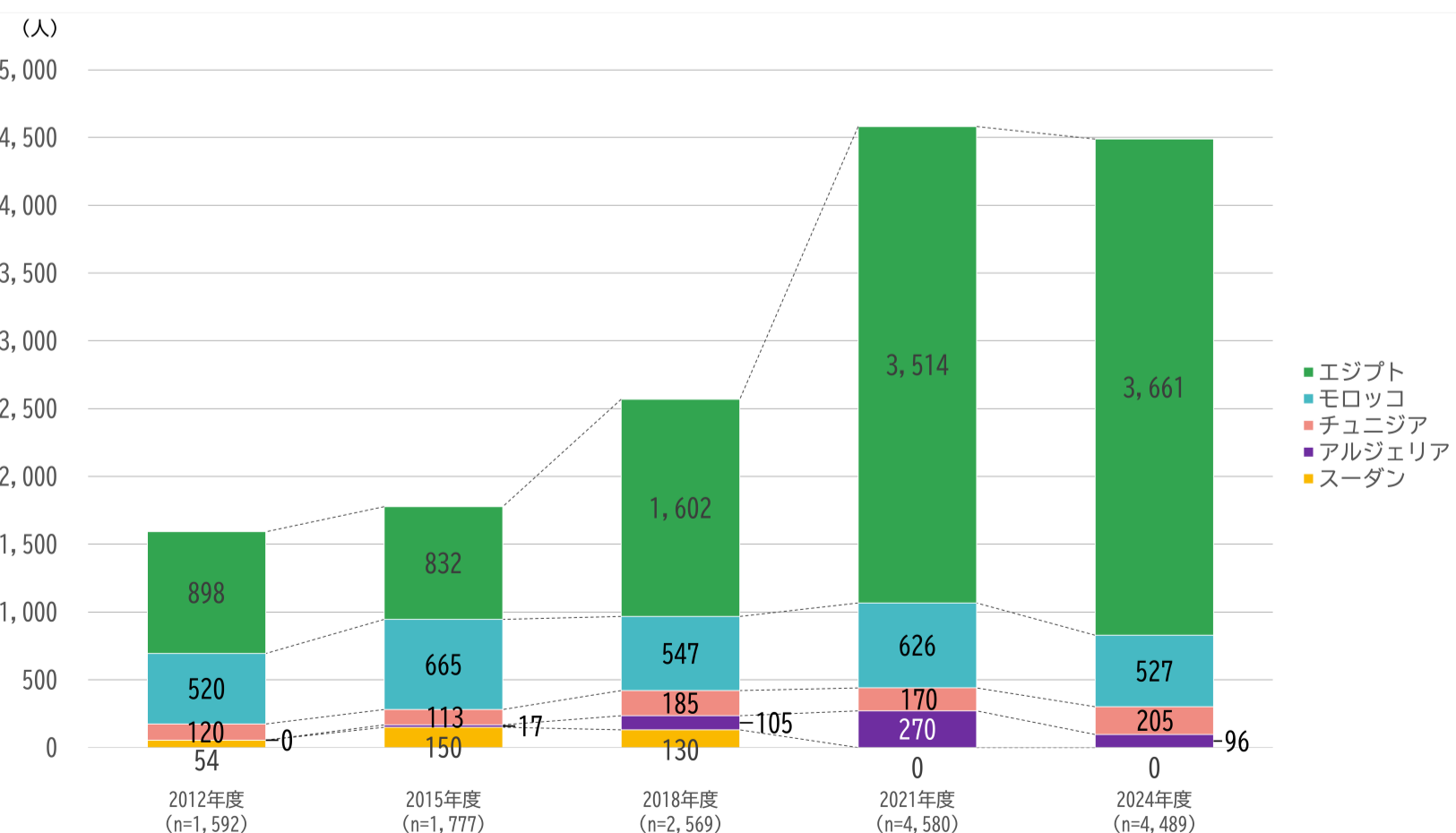
グラフ2-11-1 北アフリカにおける機関数



グラフ2-11-2 北アフリカにおける教師数



グラフ2-11-3 北アフリカにおける学習者数



グラフ2-11-4 北アフリカにおける教育段階別学習者の割合

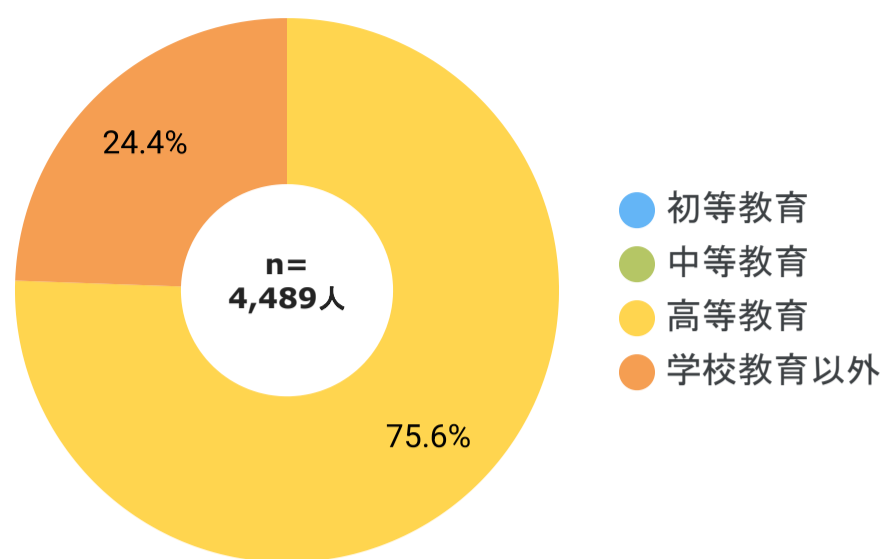
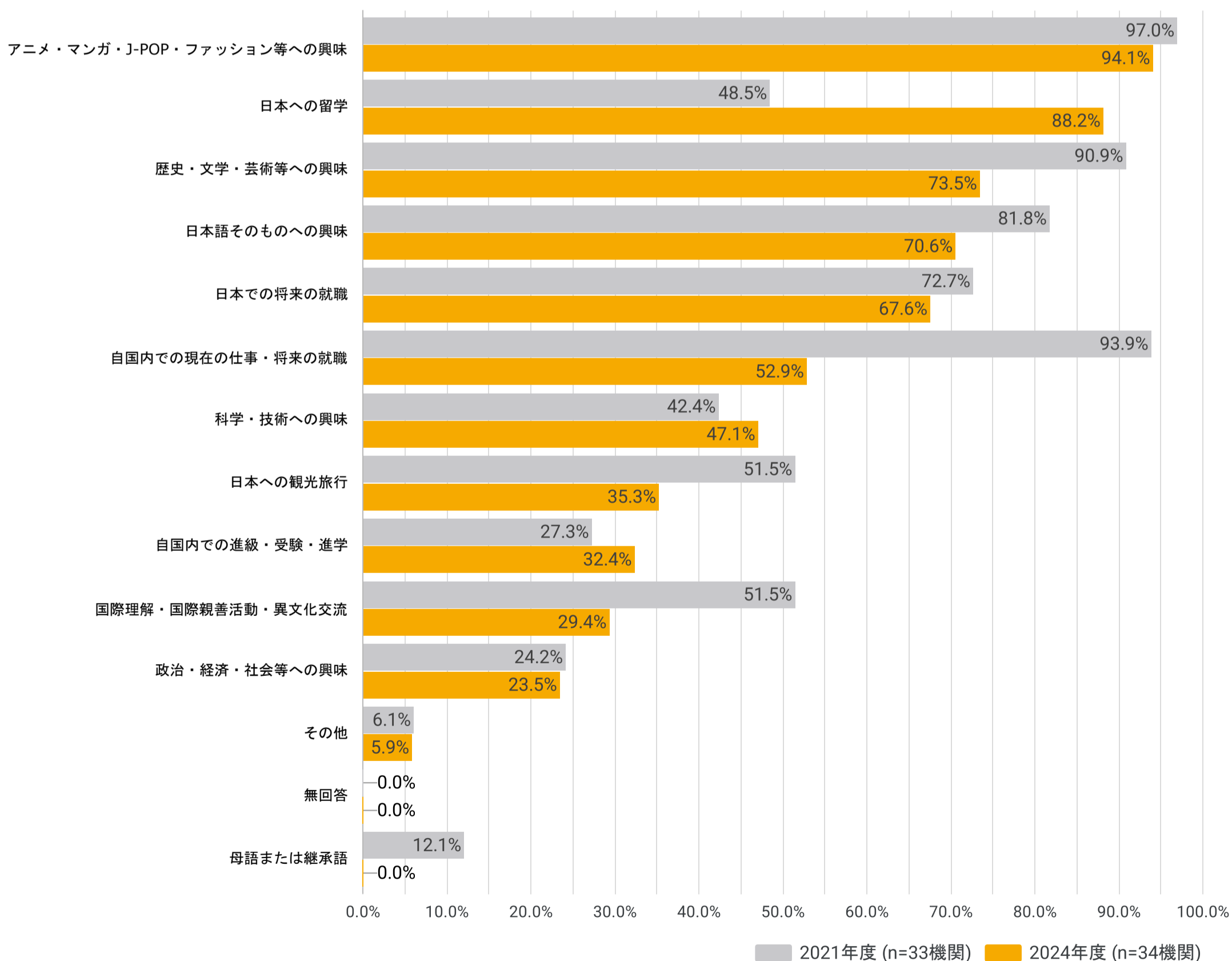


表2-11-2 北アフリカにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
アルジェリア	3	1	33.3
エジプト	18	15	83.3
チュニジア	3	1	33.3
モロッコ	10	5	50.0
北アフリカ全体	34	22	64.7

グラフ2-11-5 北アフリカにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【エジプト】

エジプトは北アフリカで最も日本語教育の規模が大きい。初等・中等教育機関での日本語教育は行われていない。ただし、エジプトには「特活（特別活動）」と呼ばれる掃除、学級会、日直等の活動を中心とする日本式教育を取り入れた公立校「エジプト日本学校（EJS）」が58校あり、その保護者から日本文化を紹介する単発的なイベントにとどまらない、日本語教育に関しての要望が多数寄せられている。なお、EJS全校で実施される文化の日(11月3日)前後に開催される日本関連イベント（Japan Day またはJapan Week）では、JFによる教師向けの日本語指導研修で学んだ内容が一部活用されており、それによる児童の日本語使用頻度の増加も見られている。

高等教育機関で学ぶ学習者が増加した主な要因は、日本語が必修科目となっているエジプト日本科学技術大学（E-JUST）において、新入生の数が毎年増加していること、及び一部の学部で日本語の必修期間が延びたことによると思われる。

また、一定数学習者が所属している日本語学校では安定した経営が行われているが、コロナ禍や独習教材の普及により、対価に見合う価値を提供することができない日本語学校は閉鎖を余儀なくされている。なお、学習者の具体的な人数や規模感は把握できていないが、日本関係イベントの参加者や大学生の話等から、ウェブサイトやアプリ、ポッドキャスト等を使って教育機関に属さずに勉強している個人学習者が増えていると推測される。

【その他の国・地域】

前回（2021年度）調査に続き、スーダン及びリビアにおいて日本語教育を実施している機関は確認できなかった。

アルジェリアでは、機関数及び学習者数は減少したが、学校教育以外における教師数には増加が見られた。ただし、日本語教師は不足している状況にあるとの報告もあった。

チュニジアにおける学習者数は、年度によって多少変動するが、大きな変化はなく一定数を保っている。チュニジアの外国語教育では、中等教育2年次から第二外国語（ドイツ語、イタリア語、スペイン語）を選択することができ、週3～4時間の授業が2年間行われる。第三外国語をオプションとして選択することができるが、日本語の学習者は今のところ確認されていない。

モロッコでは、機関数、教師数、学習者数ともに減少傾向にある。ただし北アフリカ地域においては、依然としてエジプトに続き機関数、教師数、学習者数ともに2番目に多い。